

令和2年度 当初予算の概要



鯖江市

目 次

1	予算規模	1
2	未来を担う子どもたちのための施策	4
	【財政規律の堅持】	
	(1) 財政調整基金残高	
	(2) 一般会計の市債残高	
	(3) 市債残高のうち実質的な負担額	
3	歳入の確保	5
	(1) ふるさと納税制度の変遷と本市の取組み	
	(2) 本市のふるさと納税寄附金額の推移	
4	市民生活向上・本市発展のための新しい取組み <新規事業>	6
5	歳出のポイント	8
	「持続可能な開発目標（SDGs）推進」枠	
	女性が輝くまちづくり	
	環境にやさしいまちづくり	
	災害に強いまちづくり（国土強靱化）	
	Society（ソサエティ）5.0社会	
	提案型市民主役事業	
	鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
6	歳入のポイント	21
7	令和2年度鯖江市一般会計当初予算の状況	22
	歳入	22
	歳出（目的別）	26
	歳出（性質別）	30
8	令和2年度鯖江市当初予算における基金現在高	35
9	令和2年度鯖江市当初予算における市債現在高	36

令和2年度当初予算のポイント

1 予算規模

〈一般会計の当初予算規模は過去最大〉

一般会計の予算規模は過去最大の **268 億 4,000 万円**（対前年度比 2.8%増）

鯖江市は、眼鏡・繊維・漆器などの産業をはじめ、眼鏡産業の分業制により育まれた市民のお互い様の心や産業を支える女性の活躍、自然、歴史、伝統、文化など本市固有の魅力ある資源を活かしたまちづくりに取り組んできました。特に女性の活躍は、近年、国内だけでなく国連をはじめ国外からも高い注目を集めており、今後の展開が期待されています。

一方で、今後、少子高齢化の進展、若者、特に若い女性の地方離れが深刻化することにより、総人口および就業人口の減少が見込まれる中、人口減少の克服、地域経済の活性化、さらには強靱で安全・安心かつ環境にやさしい地域社会の形成などが課題となっています。また、社会保障費の増加、公共施設の更新・長寿命化など多額の財政需要も見込まれることから、将来を担う子や孫に過大な負担を残さないよう、経常経費の削減や自主財源の確保に努めることも求められています。

「めがねのまちさばえ」の知名度が大きく向上した今、女性の活躍をはじめとする「持続可能な開発目標（SDGs）」推進の取組みに磨きをかけ、世界に広く発信し続けることで、国内外から多様な賛同企業や団体が集まり、経済、社会、環境の好循環が生まれる、そして、100年後も女性が輝き、男性、子ども、高齢者、障害者など全ての市民が笑顔で暮らし続けることができる「持続可能な～世界のめがねの聖地SABA E～」予算としました。

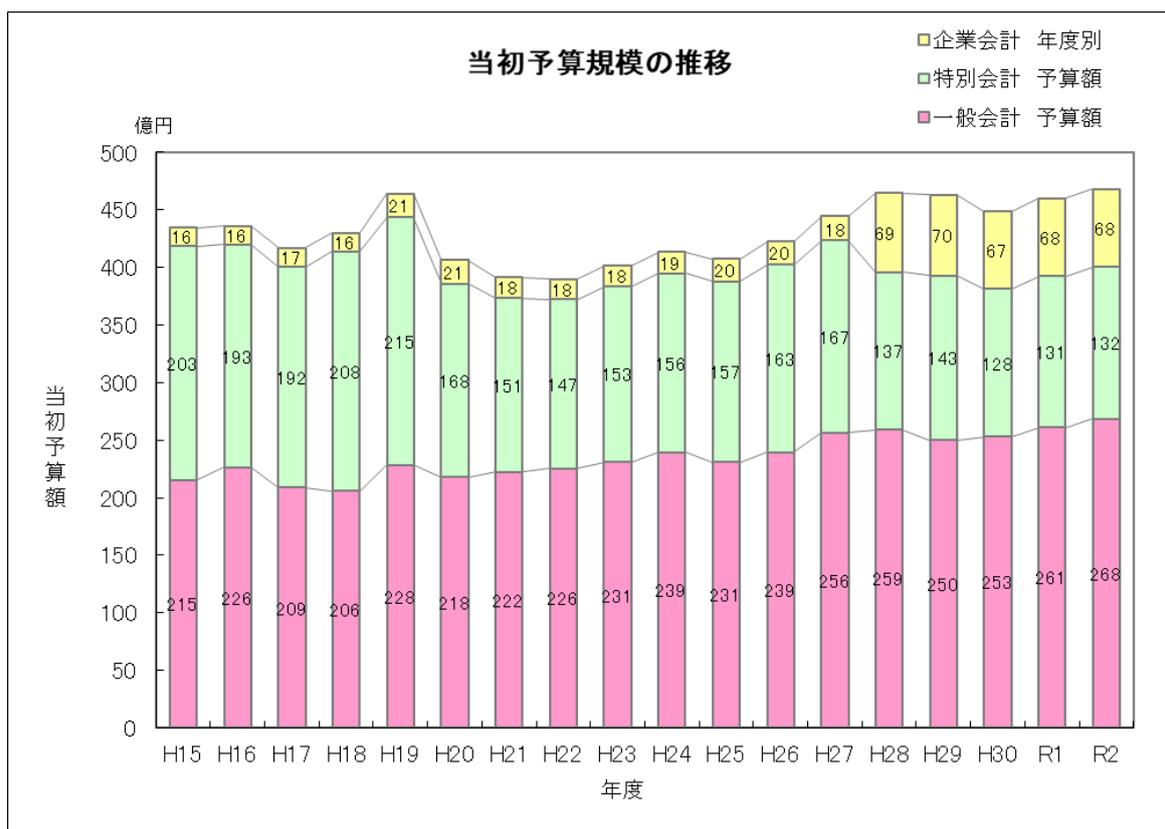
令和2年度当初予算キャッチフレーズ

『持続可能な～世界のめがねの聖地SABA E～』

（単位：千円・％）

会 計 名		令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
一 般 会 計		26,840,000	26,110,000	730,000	2.8
特別会計	国民健康保険事業特別会計	6,400,000	6,602,000	△202,000	△3.1
	後期高齢者医療特別会計	763,500	741,700	21,800	2.9
	介護保険事業特別会計	6,033,900	5,796,300	237,600	4.1
	総合開発事業特別会計	7,000	7,000	0	0.0
	小 計	13,204,400	13,147,000	57,400	0.4
企業会計	水道事業会計	2,049,200	2,011,900	37,300	1.9
	公共下水道事業会計	4,084,200	4,096,300	△12,100	△0.3
	農業集落排水事業会計	628,300	647,700	△19,400	△3.0
合 計		46,806,100	46,012,900	793,200	1.7

(1) 全会計の予算規模の推移（当初予算ベース）



(2) 一般会計の当初予算規模（令和2年度は過去最大）

1番	令和 2年度	268億4,000万円
2番	令和 元年度	261億1,000万円
3番	平成28年度	259億1,000万円
4番	平成27年度	256億3,600万円
5番	平成30年度	253億 300万円

(3) 全会計の当初予算規模（令和2年度は過去最大）

1番	令和 2年度	468億 610万円
2番	平成28年度	464億7,720万円
3番	平成19年度	463億9,030万円
4番	平成29年度	462億8,580万円
5番	令和 元年度	460億1,290万円

(4) 特別会計・企業会計の予算計上額

(単位：千円・%)

① 鯖江市国民健康保険事業特別会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
6,400,000	6,602,000	△202,000	△3.1

国民健康保険事業費納付金の減と被保険者数の減により、予算額が減少しました。

② 鯖江市後期高齢者医療特別会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
763,500	741,700	21,800	2.9

被保険者数の増により、予算額が増加しました。

③ 鯖江市介護保険事業特別会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
6,033,900	5,796,300	237,600	4.1

保険給付費の増により、予算額が増加しました。

④ 鯖江市総合開発事業特別会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
7,000	7,000	0	0.0

事業継続により、予算額を前年度同額としました。

⑤ 鯖江市水道事業会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,049,200	2,011,900	37,300	1.9

建設改良費の増により、予算額が増加しました。

⑥ 鯖江市公共下水道事業会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
4,084,200	4,096,300	△12,100	△0.3

営業外費用の減により、予算額が減少しました。

⑦ 鯖江市農業集落排水事業会計

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
628,300	647,700	△19,400	△3.0

営業費用の減により、予算額が減少しました。

2 未来を担う子どもたちのための施策

財政規律の堅持

＜未来を担う子どもたちに負担を残しません！＞

(1) 財政調整基金残高

○財政調整基金残高 31億5,120万円(当初予算時の年度末残高見込)

＜第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標数値30億円以上を堅持！＞

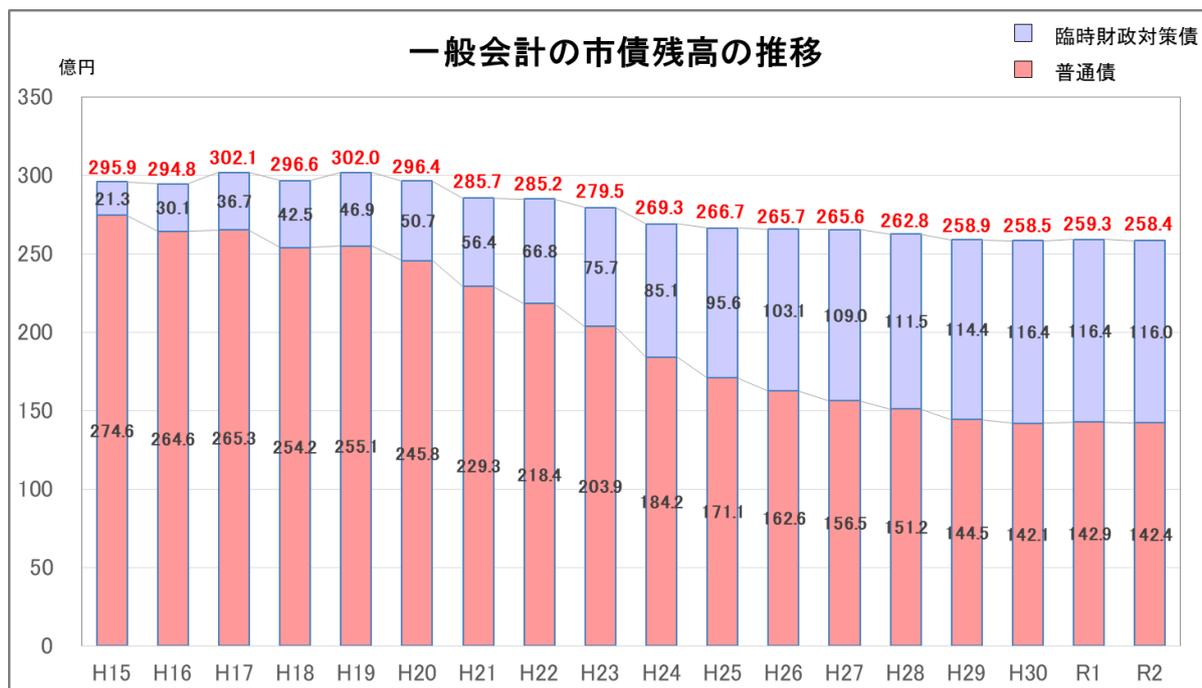
第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、財政調整基金残高30億円以上の確保を目標としており、令和2年度末も目標数値を達成する見込みです。今後も、扶助費の増や施設等の大規模改修・維持補修など、さらなる歳出が見込まれ、財源として財政調整基金を取り崩す必要性が高まりますが、限られた財源のなかで堅実な財政運営を心がけ、決算剰余金を積み立てるなどして年度末の財政調整基金残高を堅持し、緊急時の財源を確保して将来に備えます。

(2) 一般会計の市債残高

○一般会計市債残高 258億3,602万円(当初予算時の年度末残高見込)

＜毎年確実に借金を減らしています！将来に過大な負担を残しません！＞

新規の市債発行額を元金償還額以下に抑制することで、毎年着実に市債残高を減少させてきました。中でも、交付税の振替である臨時財政対策債を除いた市債（以下、「普通債」）の残高は急激に減少しています。



* 赤字の額は一般会計市債残高。

* 平成30年度までは決算額、令和元年度は補正後の予算額、令和2年度は当初予算時。

(3) 市債残高のうち実質的な負担額は約35%です(65%は交付税措置されます)

令和元年度末の市債残高見込額約259億3,167万円の内訳は、普通債が約142億9,011万円、臨時財政対策債が約116億4,156万円です。臨時財政対策債は交付税の振替であるため後年度に100%普通交付税で措置されます。

また、普通債も、事業費補正により後年度に交付税措置があるいわゆる優良債を中心に借入を行っており、約37%が普通交付税で措置される見込みです。そのため、令和元年度末の市債残高見込額のうち市が自主財源で償還しなければならない実質的負担額は、約90億円となります。事業費補正の見直し・廃止により、活用できる優良債は減少しつつありますが、今後も、更なる市債残高の減少と優良債の積極的な活用に努めます。

3 歳入の確保<少子高齢化社会に対応するため積極的な歳入確保に努めます！>

(1) ふるさと納税制度の変遷と本市の取組み

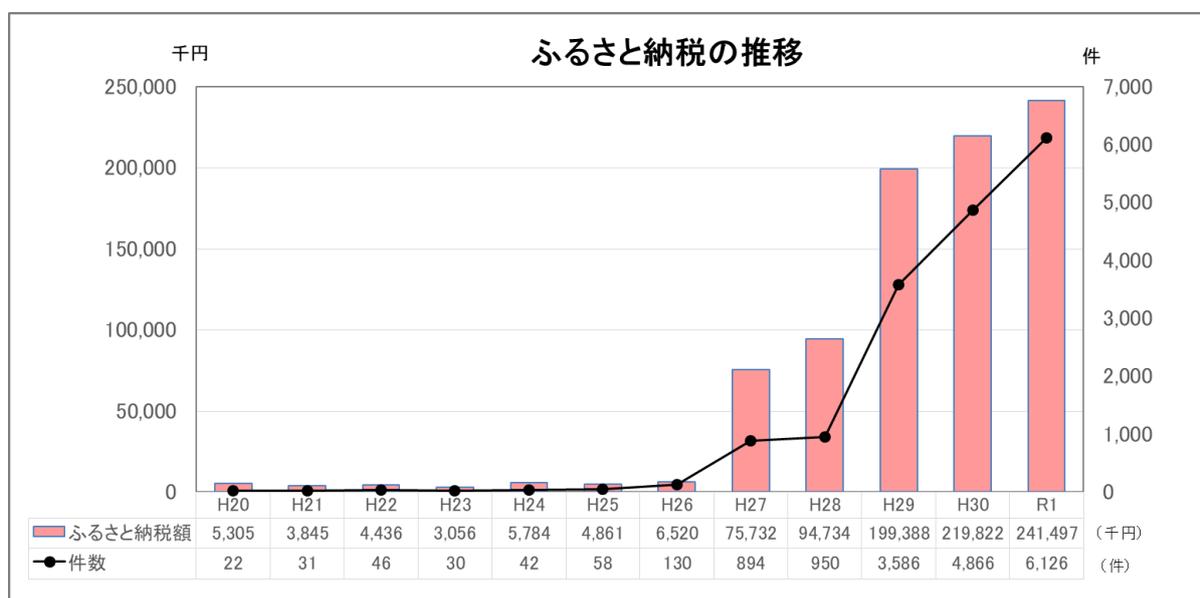
ふるさと納税制度は、平成20年から始まりました。個人住民税の寄附金税制が拡充されたものであり、地方自治体に対する寄附のうち2,000円を超える部分について、個人住民税所得割額の概ね2割を上限とする金額が所得税と合わせて控除されます。

各自治体が工夫を凝らしつつふるさと納税の獲得に力を入れており、本市でも、クレジットカード決済やポイント制を導入したほか、「ふるさとチョイス」「さとふる」「ANAのふるさと納税」「楽天ふるさと納税」などのふるさと納税ポータルサイトを利用して市へのふるさと納税寄附を呼びかけています。

平成28年10月には、全国初の取り組みとして、クラウドファンディング型ふるさと納税Webサイトを立ち上げました。令和元年度は「ふるさとチョイス」が提供するクラウドファンディング型ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」を利用し、各部の取り組みのなかから6事業を掲載してふるさと納税を募りました。令和2年度においても、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、市の特徴的な事業を紹介することで、市への応援や事業への応援の気持ちをふるさと納税寄附につなげます。

(2) 本市のふるさと納税寄附金額の推移

令和元年度のふるさと納税寄附金(令和2年1月31日現在)は、平成30年度総額に比べ約2,167万円増の約2億4,150万円となっています。



* 令和元年度は、令和2年1月31日現在の金額・件数

4 市民生活向上・本市発展のための新しい取り組み<新規事業は82事業>

(1) 並行在来線の利用促進、地域活性化のために！「新駅等利用者数予測調査」

北陸新幹線敦賀開業に伴い経営分離される現北陸本線（開業後の並行在来線）について、交通利便性の向上による利用促進と地域活性化を図る観点から、新駅や鯖江駅東改札口設置を検討するために必要となる利用者の予測調査を行います。（主 p1 No.7）

(2) 高速バス停車地の利便性向上を検討！「鯖江インター出入口現況測量調査」

北陸新幹線敦賀開業に伴い、各主要都市とのアクセスに一層重要な役割を果たすと考えられる鯖江インターを停車地とする高速バスについて、ダイヤやパークアンドライド駐車場の充実の可能性を探るために必要な出入口区域の現況測量調査を行います。（主 p1 No.8）

(3) 新しい移動手段を検証！「自家用有償旅客運送実証事業支援」

高齢化率が高く、タクシーの配車も困難な区域となっている河和田地区において、地元住民が有償ボランティアとしてマイカーを利用した移動交通サービスを行うにあたり、その事業の立ち上げや、運行管理を行う事業者への支援を行います。（主 p1 No.9）

(4) 危険な空き家、放置しないで！「老朽危険空家等除却支援」

老朽危険空家等を除却する方に対して除却に必要な費用の一部を助成することで、空き家対策を促し、市民の生活環境の保全と安全安心な地域社会を実現します。（主 p3 No.45）

(5) 備えあれば憂いなし！「安全・安心防災基金」

近年、大規模な自然災害が続発しているため、基金を設置し、災害発生時の費用負担に備えて定期的に積み立てを行うことで、災害発生時に迅速に対応できる体制を整えます。

（主 p3 No.49）

(6) 鯖江の魅力、体感したら忘れられない！「ものづくりステイ」

ものづくりに関心のある人を対象に、古民家に滞在しながら工房インターンや先輩移住者との交流を行うなど、ディープな体験ができる短期滞在ツアーを開催し、短期滞在の体験や思い出を移住につなげることを目指します。（主 p3 No.50）

(7) 女性の輝き、鯖江から世界に発信！「SDGs推進プラットフォーム」

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、さまざまなステークホルダー（市民、企業、学校、団体等）が連携して取り組む拠点を整備し、ジェンダー平等・女性活躍を礎とした鯖江市のSDGsの取り組みを世界のロールモデルとして発信します。

（主 p3 No.54/No.55）

(8) パパもママも、シェアしてハッピー！「家事シェアプロモーション」

女性の社会進出が進むなか、女性の家事負担が大きくなっているため、家事シェアについての研修会や家事分担アプリの体験を通して、各家族で独自の役割分担の在り方を考える機会をつくります。（主 p3 No.59）

(9) 時代に合わせた、持続可能な行政サービスを目指して！「スマート自治体モデル」

各種手続きや行政事務がデジタルで完結できるスマート自治体を目指し、AIチャットボットによる自動応答サービスなどを導入することで、市民サービスの向上と庁内の業務効率化につなげます。（主 p4 No.89）

(10) 手話のこと、どのくらい知っていますか？「手話理解促進事業」

手話への理解や普及を図ることを目的として手話言語条例を制定し、啓発パンフレット作成や講習会開催を行います。また、聴覚障害者の来庁にいつでも対応できるように、遠隔手話通訳サービスを導入します。（主 p5 No.97）

(11) スクラム組んで、みんなで支援！「在宅療養者のための多職種連携ワンチーム」

支援を必要とする人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、支援対象者の情報をおかりつけ医やケアマネージャー、訪問看護師、介護士等が共有できる医療介護連携システムを導入し、ひとつのチームとなって支援する体制を整えます。(主 p21 No. 467)

(12) あなたの望む子育てを選択できるように！「家庭育児応援手当」

保育所等を利用せず、在宅で第2子以降の0歳～満3歳未満児の育児をしている家庭に対して手当を支給することで、家庭で育児ができる環境づくりを支援します。(主 p6 No. 120)

(13) 生活習慣、見直してみませんか？「アプリで“健康一番”」

毎日の生活習慣や取り組みを入力するとAI管理栄養士による健康アドバイスが届くアプリを導入し、個人に合わせた生活習慣改善目標を設定しやすくすることで、健康への関心を高め、生活習慣病のリスクがある方の生活習慣改善を図ります。(主 p8 No. 175)

(14) 身近なことから、やってみようIoT！「身の丈IoT導入推進」

中小企業でも取り組めるよう、IoTを知るセミナーを開催するとともに、IoTに取り組む市内事業所を支援してモデル事例をつくり、そのノウハウを共有することで、地場産業へのIoT導入に弾みをつけます。(主 p9 No. 189)

(15) オリンピックでさばえ発信！「めがねのまちさばえフェスティバル in 東京」

連携協定を締結している津田塾大学と協力し、東京2020オリンピックの競技会場となるオリンピックスタジアムや東京体育館に近い津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスにて、オリンピック期間中に外国人観光客を対象としたフェスティバルを開催します。(主 p9 No. 198)

(16) 十人十色の働き方で、自分らしく能力発揮！「多様な働き方導入推進」

在宅勤務（テレワーク）や時短勤務など、性別や環境にとらわれない多様な働き方の啓発や環境整備を目的とした取り組みを支援することで、労働力不足の解消と生活の質の向上を目指します。(主 p10 No. 207)

(17) 鯖江のものづくりって、こんなに魅力的！「ものづくり産地の見える化」

JR鯖江駅の観光案内所内にブースを設置し、鯖江のものづくりの作業工程を見せることや、作り手と来訪者がコミュニケーションを行う場を設けることで、来訪者の興味・関心を喚起し、ものづくり産地ならではの魅力発信につなげます(主 p11 No. 231)

(18) 微生物の力を借りて、減らそう生ごみ！「生ごみ分解処理容器モニター」

土の中の微生物の力で生ごみを分解・消失する分解処理容器の使用モニターを募集して、意見を聞くことでその有効性や課題を検証し、家庭から出る生ごみ減量の取り組みの普及推進につなげます。(主 p13 No. 285)

(19) 子どもを理解し、その子らしい社会的自立を！「不登校児童生徒自立支援応援」

小中学校を長期間欠席している児童生徒に対して、家庭訪問支援員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、学校復帰などの社会的自立ができるように支援します。(主 p15 No. 341)

(20) 個性と地域性のある学校教育で、育てさばえっ子！「特色ある学校づくり」

各小中学校にて、SDGsやものづくり教育など地域の特色を生かした教育を行い、新たな視点で児童生徒の将来につながるキャリア教育を推進します。(主 p16 No. 353/p17 No. 371)

(21) あなたのタイムが公式記録に！「東公園陸上競技場改修」

東公園陸上競技場で開催された競技会の記録を公式記録にできるよう、写真判定装置の導入と計時計測機器の整備を行います。また、3種公認更新に向けてレーン幅等の改修を行います。(主 p18 No. 404/No. 405)

5 歳出のポイント

第1期「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から5年が経過し、国や県において第2期の総合戦略が策定されたことから、本市においても新たなステップに向けて地方創生に取り組んでいくため、令和2年度から5年間を計画期間とする第2期「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

令和2年度当初予算編成においては、第2期総合戦略の策定の背景と趣旨を踏まえ、第1期から継続している「魅力ある雇用の創出」「若者が住みたくなるまちの創造」「若くて元気なまちの創造」「安心して快適に暮らせるまちの創造」の4つの基本目標に基づいた予算配分とともに、先導的・横断的な取り組みの方向性として掲げている4つの重点施策のうち「持続可能な開発目標（SDGs）の推進」を実現するための特別枠を設け、「女性が輝くまちづくり」「環境にやさしいまちづくり」「災害に強いまちづくり（国土強靱化）」「Society（ソサエティ）5.0社会」について重点的に予算配分を行いました。

「持続可能な開発目標（SDGs）推進」枠



○ 女性が輝くまちづくり

本市においては、SDGsの推進には女性の活躍は不可欠であるという考えのもと、国の選定を受けてSDGsモデル事業に取り組んでいます。女性が活躍する上での様々な阻害要因を取り除き、女性が生き生きと働きがいややりがいをもって社会貢献ができる環境を目指すため、「女性が輝くまちづくり」に関する事業に重点的に予算を配分しました。

17事業 52,459千円



【継続】SDGsパートナーシップ事業

6,594千円

SDGsに関する市の取り組みや民間の取り組みなどを紹介し、市民へのSDGsの普及啓発を行います。



【新規】SDGs推進プラットフォーム整備事業

25,500千円

SDGsの達成に向け、さまざまなステークホルダー（市民・企業・学校・団体等）が連携して取り組む拠点を整備し、ジェンダー平等・女性活躍を礎としたSDGsの取り組みを世界のロールモデルとして発信します。



【新規】SDGs推進プラットフォーム運営事業

4,033千円

SDGsの達成に向け、さまざまなステークホルダーが連携して取り組む拠点を運営します。



【継続】輝く女性世界発信事業

5,302千円

ニューヨーク国連本部にて市長が鯖江のSDGsの取り組みについてスピーチを行い、その様子をSNSで世界各国へ発信します。また、市内で活躍する女性の活動などを記録した映像番組を制作し、SDGs推進レポートとして紹介します。



【新規】女性活躍プラットフォーム創出事業

1,111千円

市の男女共同参画の取り組みについて客観的な提案・意見を受け、効果的な女性活躍推進を展開します。また、自己肯定感を高めるための体験セミナーを開催します。



【新規】家事シェアプロモーション事業

200千円

家事シェアについての研修会や家事分担アプリの体験を通して、各家族で独自の役割分担の在り方を考える機会をつくります。

**【継続・提案】男女の社会参画促進事業**

1,870千円

男女共同参画推進を担う人材育成を目的に、リーダー養成講座を開催します。また、ジェンダー平等や女性活躍に関する地域課題を見つけ出し、解決につなげる場を提供します。

**【継続・提案】選べるワークスタイル推進事業**

540千円

新しい働き方や仕事の在り方を紹介することで、性別や固定観念に縛られない、自分に合った働き方を考える機会を設けます。

**【新規】インスタ #sabaeru 事業**

500千円

若手職員や女子職員が中心となりインスタ #sabaeru を立ち上げ、SNSを活用して市の魅力を発信します。また、職員一人一人がSNSを活用できるように研修を行います。

**【継続】輝く女性のヘルスケア事業**

505千円

女性が職場や地域で元気に活躍できるよう、健康診査やがん検診と併せて、自分のからだを見つめなおす場として「女性輝き健診デー」などを開催します。

**【継続】育児介護休業代替社員応援事業**

750千円

従業員が育児・介護により短時間勤務制度等を利用した場合や育児休業を取得した場合に、代替として市民を雇用した事業主に対して助成します。

**【新規】女性起業応援奨励金**

1,000千円

女性の起業を促す環境づくりの一環として、市内で起業した女性に対して奨励金を交付します。

**【新規】多様な働き方導入推進事業**

2,100千円

在宅勤務（テレワーク）や時短勤務など、性別や環境にとらわれない多様な働き方の啓発と環境整備への取り組みに対して費用の一部を補助することで、労働力不足の解消と市民の生活向上を目指します。

**【継続】鯖江市役所JK課プロジェクト事業**

866千円

女子高生がまちづくりの主役となって、自らが企画し、大人を巻き込みながら具現化するJK課プロジェクトを実施します。

**【新規・提案】鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業**

634千円

JK課の卒業生で構成するJKOG課が、JK課の自主企画を具現化するサポートを行います。

**【継続】さばえの里山資源利活用プロジェクト事業**

454千円

ジビエや放任果樹を利用した商品開発活動などを通して、若者や女性が里山のくらしに再度関わり活躍できる環境づくりをします。

**【新規】女性就農促進支援事業**

500千円

新規で就農する女性農業者が円滑に就農できるよう、技術支援や生産条件整備等の支援を行うことで、女性農業者の確保を図ります。

○ 環境にやさしいまちづくり



大規模災害の要因として地球温暖化の影響が問題視されており、ごみの減量化、紙の削減、クリーンエネルギーの活用によるCO₂削減など、地球温暖化防止の取り組みが災害発生の抑制において重要となっています。また、地球温暖化防止に限らず、里山整備や耕作放棄地、空き家対策など、あらゆる環境施策は持続可能なまちづくりに欠かせないものであるため、環境にクローズアップした事業に対して重点的に予算を配分しました。

13事業 202,630千円

【新規】空き家コンシェルジュ事業



624千円

空き家の所有者・管理者や、自宅や実家が空き家になると見込まれる方等を対象に、司法書士・弁護士・宅地建物取引士等の有識者による総合的な無料相談会を実施します。

【新規】特定空き家等判定に係る調査事業



2,942千円

空き家の状態を客観的に判断できるようにするために、特定空家等に相当する市内の空き家を調査します。併せて、連携協定を結んでいる大学と連携し、空き家判定システムを構築します。

【新規】老朽危険空家等除却支援事業



8,000千円

老朽危険空家等を除却するものに対して、除却に必要な費用の一部を助成することで、市民の良好な生活環境の保全と、安全で安心な地域社会の実現を図ります。

【継続・拡充】持続可能なまちづくり振興事業



5,362千円

(商店会等賑わい創出・販売促進事業補助金)

商店街で実施している事業に対して、市民へのSDGs普及啓発の機会を増加させるため、SDGs推進枠を加算した補助支援を行います。

【継続】さばえエコ農業支援対策事業



6,530千円

化学肥料・農薬等の削減による生物多様性保全や地球温暖化防止などに効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援します。

【継続】森林空間いきもの調査事業



140千円

森林空間内の鳥獣生息実態調査を行い、継続的な対策の効果測定と市民の鳥獣害対策に対する啓発を行います。

【継続】鳥獣害対策ツーリズム事業



205千円

山ぎわで鳥獣害対策に取り組む集落が外部団体を受け入れて緩衝帯整備を行うなど、集落住民だけでは取り組みにくい活動を行います。

【継続】中山間地域等直接支払交付金



627千円

耕作条件が不利な地域の農業農村が有する水源かん養機能や洪水防止機能などの機能を維持し、農業生産によって耕作放棄地を防ぐ活動を行う集落等を支援します。



【新規】CO₂削減ポテンシャル診断業務

3,300千円

公共施設の二酸化炭素排出を抑えるため、専門機関の診断を受け、CO₂を削減するための具体策の提案を受けます。



【継続・提案】COOLCHOICE&SDGs普及啓発事業

5,000千円

環境イベントや講演会において、COOLCHOICE（クールチョイス）やSDGs、エシカル消費などの普及啓発に取り組みます。



【新規】生ごみ分解処理容器モニター事業

500千円

土の中の微生物の力で生ごみを分解・消失する分解処理容器の使用モニターを募集してその有効性・課題を検証し、生ごみ減量の取り組みの普及・推進につなげます。

(公共下水道事業会計)



【継続】公共下水道汚水管渠整備事業

52,800千円

汚水管の整備を行い、汚水を速やかに排水することで、虫の発生防止や伝染病予防など、衛生的な環境を整備します。

(公共下水道事業会計)



【継続】環境衛生センター改築事業

116,600千円

公共下水道の終末処理場である環境衛生センターを計画的に改築・長寿命化し、汚水処理における衛生的な環境を保持します。



○ 災害に強いまちづくり（国土強靱化）

災害発生抑制の抑制に取り組むとともに、災害に強いまちを整備し、市民の安全安心なまちづくりを進めていくことも重要であるため、災害時における人命の保護や社会の重要な機能の維持、市民の財産や公共施設の被害の最小限化、災害発生後の復旧・復興の迅速化などに向けた事業に対し、重点的に予算を配分しました。

13事業 1,217,305千円

【新規】ハザードマップ作成事業

鯖江市の災害時ハザードマップを更新・作成し、各世帯に配布することで、災害時の備えと防災意識の向上を図ります。



8,000千円

【新規】シェイクアウトさばえ&体感型防災アトラクション

9月1日の防災の日にシェイクアウト訓練を実施し、自分の命は自分で守る意識づけをするとともに、体感型防災アトラクションを導入した防災訓練を実施し、訓練への自発的参加と共助の強化を促します。



1,000千円

【新規】鯖江市防災行政無線設備改修事業

新スプリア規格に対応した防災無線に改修することで、通信に有害な電波の発生を防ぎ、電波利用環境の維持・向上を図ります。



33,000千円

【新規】災害テレホンサービス事業

防災行政無線の緊急放送を、電話の自動音声で確認できるようにすることで、緊急情報の聞き逃しを解消します。



2,585千円

【新規】鯖江市防災拠点施設整備事業

大規模災害発生に備えた防災拠点施設として、防災備蓄倉庫（旧土木事務所）を整備するための実施設計を行います。



5,000千円

【新規】安全・安心防災基金積立金

自然災害による被害発生時に生じる費用負担に備えるため、基金を設置し、積み立てを行います。



2,500千円

【継続】地方創生道整備推進交付金事業

幹線道路の改修や道路消雪の整備により、安全・安心で円滑な道路交通網の構築を図ります。



182,000千円

【継続】社会資本整備総合交付金事業

安全・安心な道路網の整備のため、橋梁の架け替えや法定点検・長寿命化対策を進めるとともに道路消雪の整備による雪害対策を実施します。



446,500千円

【新規】急傾斜地崩壊対策事業

7,000千円



急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所において、崖崩れ等による土砂災害の被害防止を図るため、対策工事の実施に向けた設計および測量を実施します。

【継続】木造住宅耐震診断等促進事業

3,920千円



木造住宅の耐震診断費用や耐震改修費用の支援を行うことで、耐震改修を促進し、耐震化率の向上を図ります。

【継続】田んぼダム整備事業

15,000千円



水田が有する本来の貯水機能を有効活用し、大雨が降った時に一時的に雨水を溜めることにより浸水被害の軽減を図ります。

(水道事業会計)**【継続】管路更新事業（生活基盤施設耐震化）**

200,000千円



水道水を安定供給するため、地震等災害が発生しても避難所等への給水が維持できるよう、重要管路および配水設備を計画的に整備します。

(公共下水道事業会計)**【継続】公共下水道雨水管渠整備事業**

310,800千円



集中豪雨の多発により全国的に都市型水害が頻発しているため、雨水幹線整備を行うことで浸水被害のリスクを軽減します。

○ Society (ソサエティ) 5.0社会



国が新たな時代への挑戦としてSociety 5.0の実現を加速するなか、本市においても市民サービスの向上と働き方改革を推進するため、企業への新規補助制度や技術支援等のほか、市のサービスにおけるマイナンバーカード認証やRPAなど、新しい技術導入による業務改革に対して重点的に予算を配分しました。

20事業 123,838千円

【新規】スマート自治体人材育成事業

176千円

Society 5.0社会で働くために必要な知識を習得するための職員研修を行うことで、意識改革による職場環境の改善と業務改革を進めます。

【新規】住居表示管理システム導入事業

3,762千円

紙で管理されている住居表示台帳を、GISシステムを活用して電子データで管理することで、事務の効率化と正確さの向上を図ります。

【新規】行政証明書交付サービス導入事業

952千円

コンビニに設置されている端末を庁舎内に設置することで、マイナンバーカード取得のメリットを来庁者にPRし、マイナンバーカードの交付促進を図ります。

【新規】戸籍システム改修事業

6,424千円

戸籍のマイナンバー制度に基づく情報連携と、戸籍の附票の認証基盤としての活用に対応するため、戸籍情報システムを改修します。

【継続】個人番号カード等関連事務委託交付金

41,187千円

マイナンバーカードの普及を強力に推進し、全国の市町村が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ事務委任をすることで、事務の効率化を図ります。

【新規】AIティーチャー導入事業

304千円

受付業務を行うロボットを導入し、AIを身近に体感してもらうとともに、ロボットが防災学習の先生役を行うことで防災学習への興味を高めます。

【新規】データベース研修事業

0千円

Accessをリレーショナルデータベースとして有効活用する知識を身につけ、データベースツールを自ら作成・管理できるリーダー的人材を育成することで、組織全体の業務効率化を図ります。

【新規】スマート自治体モデル構築事業

3,790千円

各種手続きや行政事務がデジタルで完結できるスマート自治体を目指し、AIチャットロボットによる自動応答サービスなどを導入することで、市民サービスの向上と庁内の業務効率化につなげます。



【新規】 AI-OCR/RPA等を活用した業務自動化事業 3,942千円

紙資料をPDF化したデータを機械で判断・処理できる形式に変換するAI-OCRや、パソコン上の操作を自動化するRPAを積極的に活用することで、現在、職員が手作業で行っている作業を置き換え、職員の負担軽減を図ります。



【新規】 ネットワーク対応型公図閲覧システム導入事業 3,454千円

公図閲覧システムをネットワーク対応化し、必要な職員が常時閲覧可能な環境を整えることで、業務の効率化と運用停止のリスク軽減を図ります。



【新規】 アプリで“健康一番”事業 528千円

毎日の生活習慣を入力することでAI管理栄養士による健康アドバイスが届くアプリを導入し、健康への関心を高め、生活習慣病リスク者の生活習慣の改善を図ります。



【継続】 AI・IoT等導入支援事業 2,000千円

生産性向上を図ることを目的に、AI・IoTなどの導入に取り組む市内事業者に対し、経費の一部を支援します。



【新規】 身の丈IoT導入推進事業 2,000千円

中小企業が取り組むIoTを学ぶセミナーの開催や、IoTに取り組む市内事業所に対して補助金を支給してノウハウ等を市内企業で共有することにより、地場産業へのIoT導入に弾みをつけます。



【新規】 キャッシュレス決済普及推進事業 144千円

キャッシュレス決済の普及を推進するため、事業者に対してキャッシュレス決済の有効活用手段を学ぶ講座を開催します。



【新規】 道路台帳図面データ整備事業 3,872千円

道路台帳図面をデータ化することで、更新作業などの業務の効率化を図るとともに、必要な職員や来訪者が常時閲覧可能な環境を整えます。



(介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【新規】 いつまでも歩ける事業 330千円

歩行姿勢測定システムの測定結果から、その人に適した指導処方箋を作成するソフトを導入し、専門職が不在でも個人に応じた効果的な指導を実施します。



(介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【新規】 在宅療養者のための多職種連携ワンチーム事業 643千円

医療介護連携システムを導入し、支援対象者の情報をかかりつけ医やケアマネージャー、訪問看護師、訪問介護士、薬剤師等が共有し、ひとつのチームとなって支援する体制づくりをします。

(介護保険事業特別会計(保険事業勘定))



【新規】認知症予防推進事業

77千円

認知症の早期発見に有効なTDA Sプログラム(二次検査)をイベントなどで実施し、認知機能の低下を自覚してもらうことで、医療機関への受診を促し、認知症の早期発見につなげます。

(介護保険事業特別会計(保険事業勘定))



【新規】認知症高齢者保護情報共有システム事業

253千円

認知症高齢者の保護情報共有システムを導入し、行方不明者の情報を家族や市が共有することで、早期の安全確保と家族の負担軽減につなげます。

(水道事業会計)



【新規】上水道施設マッピングシステム更新事業

50,000千円

宅地造成による水需要の増加に対して適切な施設整備や指導を行うため、水道GISの更新を行い、水道施設台帳を整備します。

提案型市民主役事業



市民主役のまちづくりに向けた取り組みの一環として、提案型市民主役事業化制度により市の104事業を対象に選定、市民主役事業として提案を募集し、44団体から56事業の提案がありました。審査会の結果、56事業を43団体に対して委託し、38,694千円を予算化しました。

【継続】シェアリングシティさばえ推進事業



864千円

シェアリングエコノミーをSDGs達成に向けたひとつの手段と捉え、本市の実情に合ったシェアエコセミナーを開催し、市民の遊休資産やスキルのシェアに向け、サービス登録支援や利用促進を図ります。

【継続】ワーク・ライフ・バランス推進企業診断事業



350千円

企業の業務改革を個別に診断し、育児や介護が原因で離職する社員の軽減と企業の働き方改革を促します。

【継続】いきがい講座事業



5,148千円

健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜べる社会づくりのため、高齢者の学習活動への支援として各種講座を開催します。

【継続】光でつなぐ家族の絆・西山公園イルミネーション事業



753千円

西山公園中央広場付近で、市内の親子によるイルミネーションを装飾するイベントを開催し、親子のふれあいと絆を深めます。

鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1期「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から5年が経過し、国や県において第2期の総合戦略が策定されたことから、本市においても新たなステップに向けて地方創生に取り組んでいくため、令和2年度から5年間を計画期間とする第2期「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

令和2年度当初予算編成においては、第2期総合戦略の策定の背景と趣旨を踏まえ、第1期から継続している「魅力ある雇用の創出」「若者が住みたくなるまちの創造」「若くて元気なまちの創造」「安心して快適に暮らせるまちの創造」の4つの基本目標に基づいた予算配分としました。

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用の創出

鯖江市は、眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を中心としたものづくりのまちとして発展してきました。地場産業に蓄積された高度な技術を最大限に活用して、成長分野への進出や農業の6次産業化、IT企業の積極的誘致など、地域産業の活性化の動きを加速させるとともに、ものづくりを支える女性の活躍にも焦点を当て、魅力ある雇用の場を創出します。

基本施策1 地場産業の技術を活かした新産業の創造

【継続】成長分野生産技術開発支援事業

10,000千円

【継続】成長分野産学官連携推進支援事業

5,000千円



基本施策2 既存産業の高度化

【新規・ソサエ】身の丈IoT導入推進事業

2,000千円

【継続】海外で売れる商品の開発支援事業

7,000千円

【新規】産地伝道師育成事業

350千円

【継続】産地リーダー企業販路開拓支援事業

15,000千円



基本施策3 若者に魅力ある働く場の確保

【継続・提案】サテライトオフィス誘致事業

800千円

【新規】未来の伝統工芸士育成支援事業

1,220千円

【継続】工場立地助成金

71,915千円



基本施策4 女性が輝くまちの創造

【新規・女性】女性活躍プラットフォーム創出事業

1,111千円

【新規・女性】家事シェアプロモーション事業

200千円

【継続・女性】育児介護休業代替社員応援事業

750千円

【新規・女性】多様な働き方導入推進事業

2,100千円



基本施策5 楽しくてもうかる農業経営の確立

【継続】園芸特産物振興事業

7,050千円

【継続・環境】さばえエコ農業支援対策事業

6,530千円



基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創造

鯖江市は、若者や女性を市政のパートナーとして、柔軟で豊かな発想や想像力を市政に生かしてきました。鯖江のものづくりの魅力と可能性に惹かれて移住・定住した若者たちのチャレンジを応援するとともに、鯖江で生まれ育った子どもたちがふるさとに愛着と誇りを感じる教育を推進し、すべての市民が主体的にまちづくりに参加できる「市民主役」「市民協働」の取り組みを加速させます。



基本施策1 若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～

【継続・提案】若者による地域活性化推進事業	1,350千円
【継続・女性】鯖江市役所JK課プロジェクト事業	866千円
【新規・女性・提案】鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業	634千円



基本施策2 さばえファン（関係人口）の獲得

【新規】ものづくりステイ事業	3,500千円
【新規】働くまちさばえ応援団事業	0千円
【継続】鯖江“育職住”プロジェクト事業	2,497千円



基本施策3 河和田キャンパス（創造産地）の構築

【継続】地域おこし協力隊による地域活性・地場産業振興事業	3,980千円
【継続】越前ものづくりの里プロジェクト事業	12,590千円
【継続】河和田アートキャンプ活動支援事業	1,100千円



基本施策4 ものづくり教育とふるさと学習の推進

【継続】大人ファーストさばえ事業	6,000千円
【継続】産業を体験し理解を深める学習事業	2,030千円
【継続】ふるさと教育推進事業	612千円



基本施策5 参加と協働による市民主役

【継続】融和と協働のまちづくり事業交付金	77,910千円
【継続・提案】市民まちづくり応援団養成講座事業	200千円



基本施策6 地域資源を活かす観光の推進

【継続】農林業体験実習館等施設整備事業	68,400千円
【新規】ものづくり産地の見える化事業	4,200千円
【継続】丹南地域周遊滞在型観光推進事業	3,526千円

基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創造

鯖江市は近年まで人口増加傾向にあるものの、将来的には人口、特に若い女性の数が減少する見込みであるため、子育て家庭の経済的な負担や不安感を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに取組みます。また、心身ともにバランスの取れた健全な子どもの育成や、高齢者が生涯健康で生きがいを持って暮らす環境づくりをし、子どもから高齢者まですべての市民が笑顔のあふれるまちを創造します。



基本施策1 安心して結婚・出産・子育てができるまち

【新規】家庭育児応援事業	4,260千円
【継続・拡充】子ども医療費助成事業	242,820千円
【継続・提案】出会い交流サポート事業	1,000千円
【継続】保育士修学資金貸付金	2,880千円
【継続】妊婦・乳幼児健診事業	74,642千円

基本施策2 子どもがいきいきと過ごすまち

【新規】特色ある学校づくり事業	3,000千円
【新規】不登校児童生徒自立支援応援事業	1,005千円
【継続・提案】クリエイティブ教育都市事業	700千円

基本施策3 生涯現役で生涯青春のまち

【継続・提案】いきがい講座事業	5,148千円
【新規・ソサエ】アプリで“健康一番”事業	528千円
【継続】高年大学管理運営事業	12,011千円

基本目標Ⅳ 安心で快適に暮らせるまちの創造

各基本目標に掲げた施策の好循環を生み出すためには、市民にとって安全・安心で暮らしやすく、住み続けたいと思える魅力的な居住空間・生活空間づくりが欠かせません。住民や訪れた方誰もが楽しく快適に歩くことができるまちなか形成、行政手続きのデジタル化による利便性向上、市民と協働で自然環境の保全や公共空間の美化を推進し、住みやすい良好な生活環境を整えます。

基本施策1 デジタルファーストの推進



【新規・ソサエ】スマート自治体モデル構築事業	3,790千円
【新規・ソサエ】ネットワーク対応型公図閲覧システム導入事業	3,454千円

基本施策2 魅力あふれるまちなかの創造



【継続・環境】持続可能なまちづくり振興事業 (商店会等賑わい創出・販売促進事業補助金)	5,362千円
【継続】動物園管理運営事業	1,781千円

基本施策3 幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の整備



【新規】福井県並行在来線新駅等利用者予測調査事業	4,169千円
【新規】自家用有償旅客運送実証事業補助金	6,000千円
【継続】コミュニティバス運行事業	1,155千円

基本施策4 強靱で安全・安心なまち



【新規・強い】ハザードマップ作成事業	8,000千円
【新規・環境】老朽危険空家等除却支援事業	8,000千円
【新規・強い】安全・安心防災基金積立金	2,500千円
【継続・強い】社会資本整備総合交付金事業	4,465千円

基本施策5 環境にやさしい魅力的なまち



【新規・環境】CO ₂ 削減ポテンシャル診断業務	3,300千円
【継続・提案】廃棄物分別啓発事業／ごみ減量化・資源化市民啓発事業	400千円
【新規・環境】生ごみ分解処理容器モニター事業	500千円

6 歳入のポイント

○市税収入 94億3,800万円 (1億1,100万円増、1.2%)

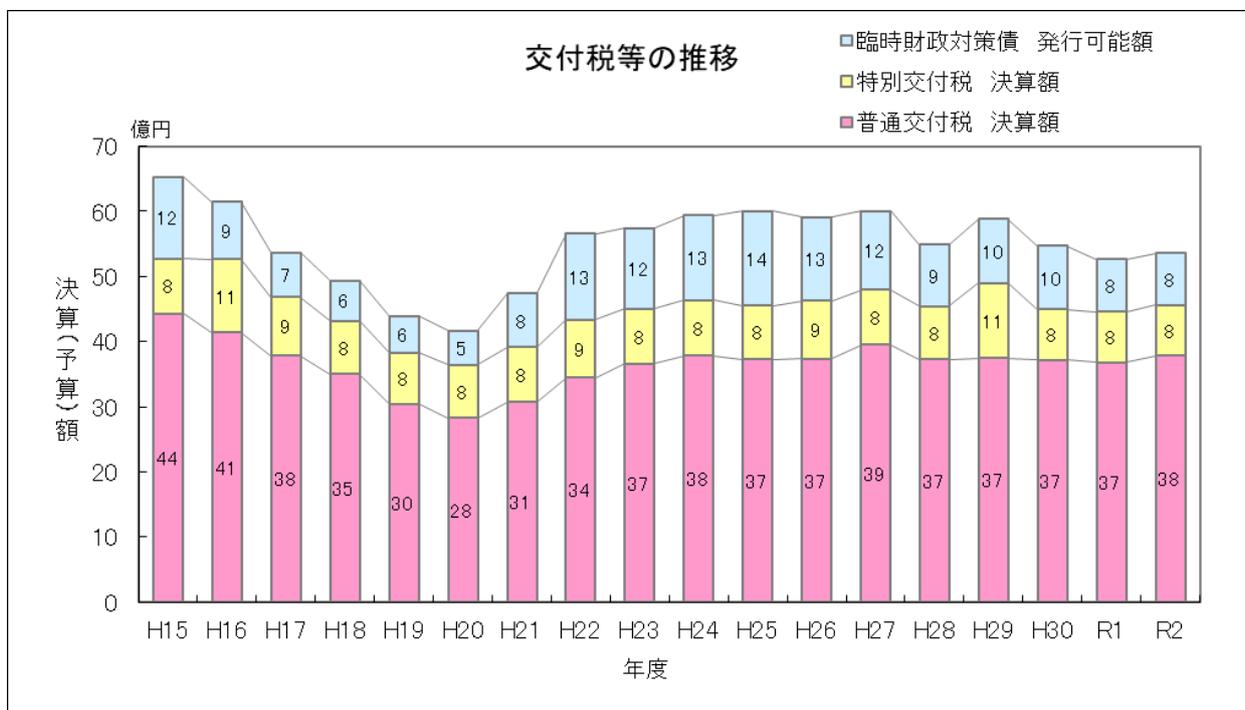
雇用や所得環境が改善していることから、個人市民税の増加を見込み、対前年度当初予算比1億1,100万円増の94億3,800万円を見込みました。

○地方交付税 45億6,000万円 (1億円増、2.2%)

・普通交付税 37億8,000万円 *令和元年度決算見込みおよび令和2年度地方財政計画を考慮し、37億8,000万円(対前年度当初予算比1億円増)を見込みました。

・特別交付税 7億8,000万円 *前年度同額を見込みました

*臨時財政対策債(8億円)を加えた実質的な交付税は53億6,000万円(対前年度当初予算比1億円増)となりました。



○市債 27億3,730万円 (3億8,700万円増、16.5%)

市債の当初予算計上額の比較 (単位: 千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
市債	2,737,300	2,350,300	387,000	16.5
普通建設事業債	1,937,300	1,550,300	387,000	25.0
臨時財政対策債	800,000	800,000	0	0.0

7 令和2年度 鯖江市一般会計当初予算の状況

一般会計歳入の状況

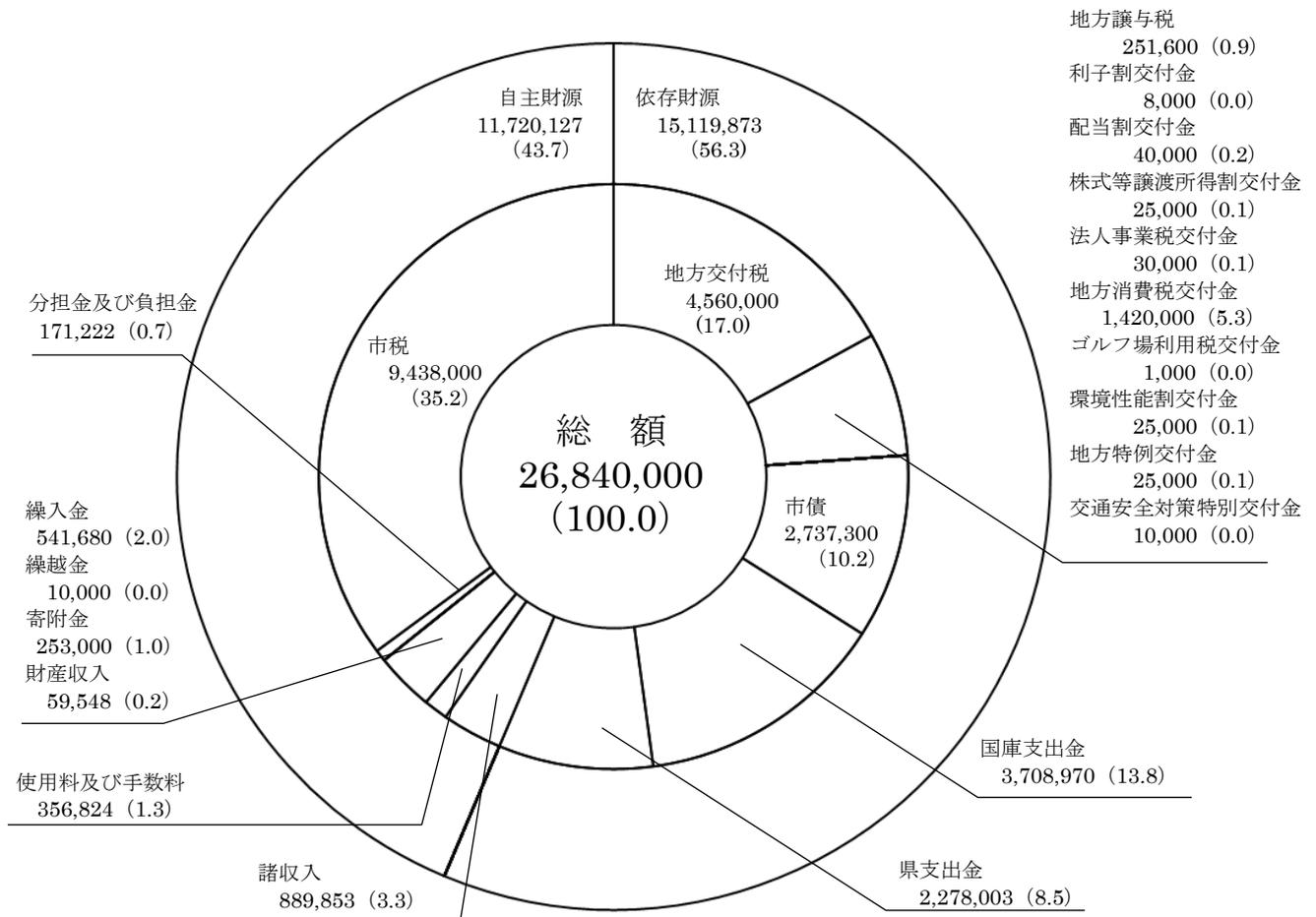
(1) 歳入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
市 税	9,438,000	35.2	9,327,000	35.7	111,000	1.2
地 方 譲 与 税	251,600	0.9	250,000	1.0	1,600	0.6
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	19,000	0.1	△11,000	△57.9
配 当 割 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	40,000	0.1	△15,000	△37.5
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1	—	—	30,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	5.3	1,250,000	4.8	170,000	13.6
ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.1	10,000	0.0	15,000	150.0
自動車取得税交付金	—	—	40,000	0.1	△40,000	皆減
地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	55,000	0.2	△30,000	△54.5
地 方 交 付 税	4,560,000	17.0	4,460,000	17.1	100,000	2.2
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	171,222	0.7	384,210	1.5	△212,988	△55.4
使用料及び手数料	356,824	1.3	458,412	1.8	△101,588	△22.2
国 庫 支 出 金	3,708,970	13.8	3,355,312	12.9	353,658	10.5
県 支 出 金	2,278,003	8.5	2,448,621	9.4	△170,618	△7.0
財 産 収 入	59,548	0.2	60,213	0.2	△665	△1.1
寄 附 金	253,000	1.0	253,000	1.0	0	0.0
繰 入 金	541,680	2.0	351,680	1.4	190,000	54.0
繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	889,853	3.3	936,252	3.6	△46,399	△5.0
市 債	2,737,300	10.2	2,350,300	9.0	387,000	16.5
合 計	26,840,000	100.0	26,110,000	100.0	730,000	2.8

(2) 歳入予算款別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 歳入の概要

自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料の減により、前年度当初予算と比較して6,064万円、0.5%の減となり、自主財源が歳入に占める割合は43.7%となりました。

※自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)	伸率
	当初予算額	全歳入 構成比	当初予算額	全歳入 構成比		
1 市税	9,438,000	35.2	9,327,000	35.7	111,000	1.2
2 繰入金	541,680	2.0	351,680	1.4	190,000	54.0
3 諸収入	889,853	3.3	936,252	3.6	△46,399	△5.0
4 その他	850,594	3.2	1,165,835	4.5	△315,241	△27.0
自主財源計	11,720,127	43.7	11,780,767	45.2	△60,640	△0.5

(4) 市税

個人市民税については、雇用や所得環境が改善していることから、前年度当初予算と比較して1.4%の増で計上しました。

法人市民税については、税率の引き下げにより、前年度当初予算と比較して3.8%の減で計上しました。

(単位：千円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,520,000	3,472,000	48,000	1.4
	滞納繰越分	46,000	46,000	0	0.0
	計	3,566,000	3,518,000	48,000	1.4
法人市民税	現年課税分	715,000	743,000	△28,000	△3.8
	滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
	計	716,000	744,000	△28,000	△3.8
固定資産税	土地(現年課税分)	1,289,000	1,280,000	9,000	0.7
	家屋(現年課税分)	1,950,000	1,912,000	38,000	2.0
	償却資産(現年課税分)	615,000	600,000	15,000	2.5
	その他(現年課税分)	9,000	10,000	△1,000	△10.0
	滞納繰越分	86,000	86,000	0	0.0
	計	3,949,000	3,888,000	61,000	1.6
軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税		1,207,000	1,177,000	30,000	2.5
合計		9,438,000	9,327,000	111,000	1.2

(5) 地方交付税

普通交付税は前年度と比較して1億円の増、特別交付税は前年度同額で見込みました。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普通交付税	3,780,000	3,680,000	100,000	2.7
特別交付税	780,000	780,000	0	0.0
合計	4,560,000	4,460,000	100,000	2.2

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金の増等により、前年度当初予算と比較して10.5%の増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
3,708,970	3,355,312	353,658	10.5

【主な増減内訳】

- ・子どものための教育・保育給付交付金 554,381千円→759,426千円(205,045千円)
- ・社会資本整備総合交付金 284,770千円→345,670千円(60,900千円)
- ・プレミアム付商品券事務費補助金 20,264千円→0千円(△20,264千円)
- ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 235,000千円→124,800千円(△110,200千円)

(7) 県支出金

県支出金は、介護施設等整備事業費補助金、北陸新幹線関連公共施設等整備事業費補助金の減等により、前年度当初予算と比較して7.0%の減で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,278,003	2,448,621	△170,618	△7.0

【主な増減内訳】

- ・子どものための教育・保育給付費負担金 277,190千円→345,271千円(68,081千円)
- ・子ども医療費補助金 75,000千円→101,635千円(26,635千円)
- ・北陸新幹線関連公共施設等整備事業費補助金 29,166千円→0千円(△29,166千円)
- ・周遊滞在型観光推進事業費補助金 48,795千円→19,620千円(△29,175千円)
- ・介護施設等整備事業費補助金 219,600千円→10,000千円(△209,600千円)

(8) 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金の増により、前年度当初予算と比較して54.0%の増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
541,680	351,680	190,000	54.0

【主な増減内訳】

- ・財政調整基金繰入金 0千円→240,000千円(240,000千円)
- ・減債基金繰入金 350,000千円→300,000千円(△50,000千円)

(9) 市債

普通建設事業債は、文化の館施設整備や立待公民館施設整備等に伴う教育債の増等により、対前年度比3億8,700万円増の19億3,730万円を計上しました。臨時財政対策債は前年度同額の8億円を計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,737,300	2,350,300	387,000	16.5

- ・普通建設事業債 1,550,300千円→1,937,300千円(387,000千円)
- ・臨時財政対策債 800,000千円→800,000千円(0千円)

一般会計歳出(目的別)の状況

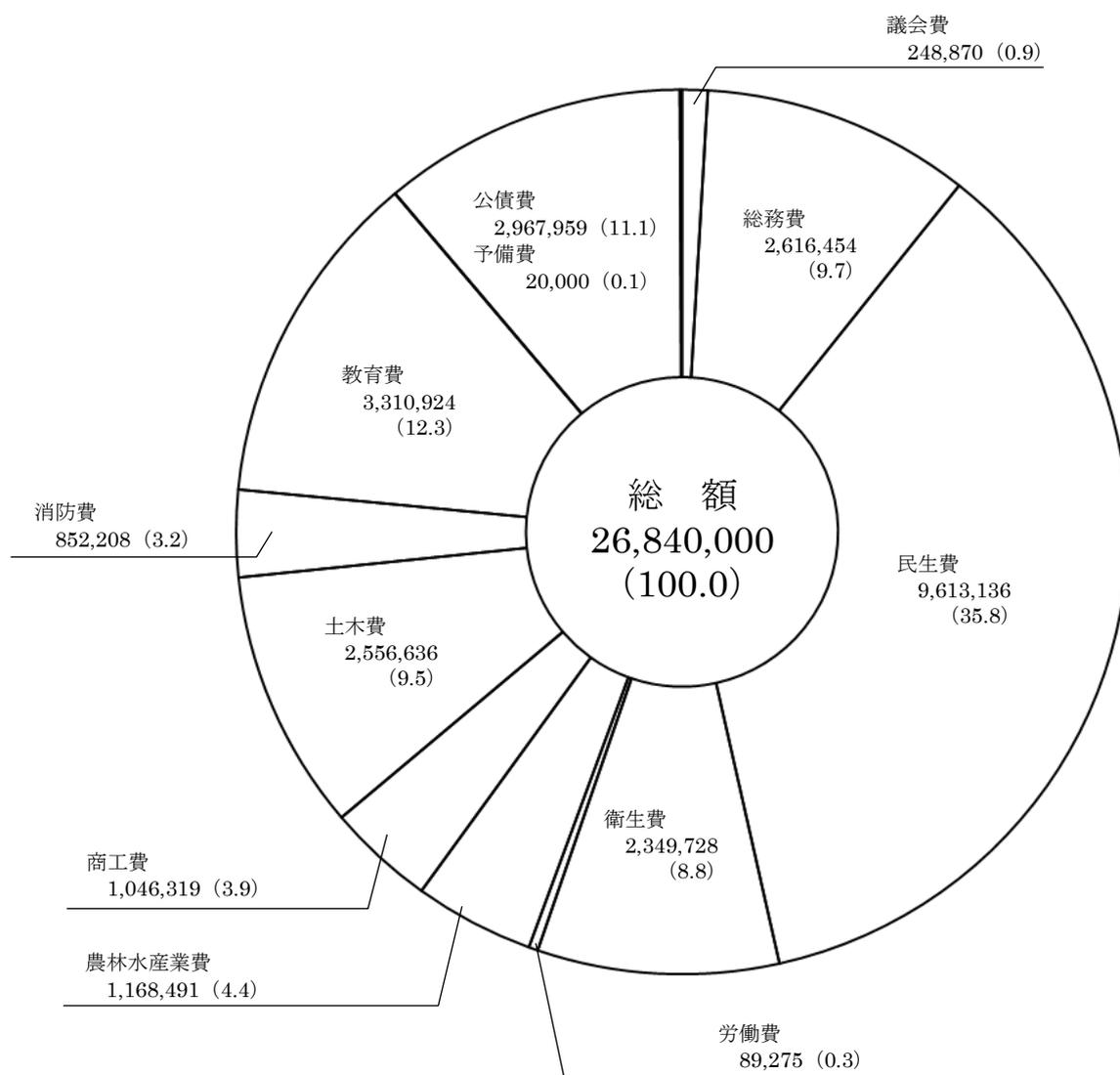
(1) 目的別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	248,870	0.9	254,038	1.0	△5,168	△2.0
総 務 費	2,616,454	9.7	2,422,999	9.3	193,455	8.0
民 生 費	9,613,136	35.8	9,341,521	35.8	271,615	2.9
衛 生 費	2,349,728	8.8	2,285,718	8.7	64,010	2.8
労 働 費	89,275	0.3	118,419	0.4	△29,144	△24.6
農 林 水 産 業 費	1,168,491	4.4	1,340,668	5.1	△172,177	△12.8
商 工 費	1,046,319	3.9	1,160,473	4.4	△114,154	△9.8
土 木 費	2,556,636	9.5	2,550,282	9.8	6,354	0.2
消 防 費	852,208	3.2	825,322	3.2	26,886	3.3
教 育 費	3,310,924	12.3	2,636,677	10.1	674,247	25.6
公 債 費	2,967,959	11.1	3,153,883	12.1	△185,924	△5.9
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	26,840,000	100.0	26,110,000	100.0	730,000	2.8

(2) 歳出予算目的別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 目的別の概要

一般会計の歳出の内訳を目的別にみると、文化の館施設整備費や公民館施設整備費の増により教育費が、保育士の処遇改善や勤務環境改善に伴い民生費がそれぞれ増加しました。

一方、市債定時償還元金および利子の減により公債費が、農林業体験実習館等施設整備費の減により農林水産業費がそれぞれ減少しました。

(4) 目的別の状況

① 議会費

・ 議会運営諸経費 27,758 千円 → 22,686 千円 (△ 5,072 千円)

② 総務費

・ 退職手当費 115,888 千円 → 236,728 千円 (120,840 千円)
・ 持続可能な地域推進事業費 4,664 千円 → 55,263 千円 (50,599 千円)
・ 都市再生整備計画事業費(夢みらい館・さばえ) 63,107 千円 → 0 千円 (△ 63,107 千円)

③ 民生費

・ 保育所管理運営費 374,488 千円 → 469,460 千円 (94,972 千円)
・ 私立保育所等施設整備費補助金 0 千円 → 81,923 千円 (81,923 千円)
・ 私立保育所運営事業費 1,734,900 千円 → 1,806,000 千円 (71,100 千円)
・ プレミアム付商品券事業費 20,264 千円 → 0 千円 (△ 20,264 千円)
・ 地域密着型サービス施設整備等事業費補助金 209,600 千円 → 0 千円 (△ 209,600 千円)

④ 衛生費

・ 広域衛生施設組合負担金 609,186 千円 → 644,787 千円 (35,601 千円)
・ がん検診事業費 54,324 千円 → 65,992 千円 (11,668 千円)
・ 健康福祉センター施設整備費 10,455 千円 → 7,700 千円 (△ 2,755 千円)
・ 合併処理浄化槽設置費補助金 34,970 千円 → 19,119 千円 (△ 15,851 千円)

⑤ 労働費

・ 勤労青少年ホーム管理運営費 13,561 千円 → 0 千円 (△ 13,561 千円)
(施設名を「ユーカーさばえ」に変更し、労働費から教育費へ振替え)
・ 労働者生活安定資金等預託金 65,841 千円 → 52,213 千円 (△ 13,628 千円)

⑥ 農林水産業費

・ 水田園芸産地育成促進事業費 0 千円 → 12,656 千円 (12,656 千円)
・ 多面的機能支払交付金事業費 156,741 千円 → 168,036 千円 (11,295 千円)
・ 県営事業負担金 132,692 千円 → 67,114 千円 (△ 65,578 千円)
・ 農林業体験実習館等施設整備費 180,000 千円 → 68,400 千円 (△ 111,600 千円)

⑦ 商工費

・ 地域産業振興補助金 20,100 千円 → 50,200 千円 (30,100 千円)
・ 学生連携事業費 0 千円 → 9,091 千円 (9,091 千円)
・ 地域産業振興事業費 72,679 千円 → 42,129 千円 (△ 30,550 千円)
・ 中小企業資金等預託金 564,957 千円 → 495,737 千円 (△ 69,220 千円)

⑧ 土木費			
・ 社会資本整備総合交付金事業費	378,000 千円→	446,500 千円 (68,500 千円)
・ 地域再生道路整備事業費	138,600 千円→	182,000 千円 (43,400 千円)
・ 公共下水道事業会計補助金	355,000 千円→	325,100 千円 (△	29,900 千円)
・ 北陸新幹線対策事業費	58,383 千円→	50 千円 (△	58,333 千円)
⑨ 消防費			
・ 消防組合負担金	820,000 千円→	846,831 千円 (26,831 千円)
⑩ 教育費			
・ 文化の館施設整備費	6,000 千円→	349,349 千円 (343,349 千円)
・ 公民館施設整備費	1,000 千円→	216,505 千円 (215,505 千円)
・ 中学校副食委託事業費	0 千円→	128,000 千円 (128,000 千円)
・ 教育振興諸経費	147,997 千円→	22,873 千円 (△	125,124 千円)
・ 都市再生整備計画事業費 (文化センター)	480,000 千円→	258,000 千円 (△	222,000 千円)
⑪ 公債費			
・ 市債定時償還元金	2,996,983 千円→	2,832,943 千円 (△	164,040 千円)
・ 市債定時償還利子	153,129 千円→	131,346 千円 (△	21,783 千円)

一般会計歳出(性質別)の状況

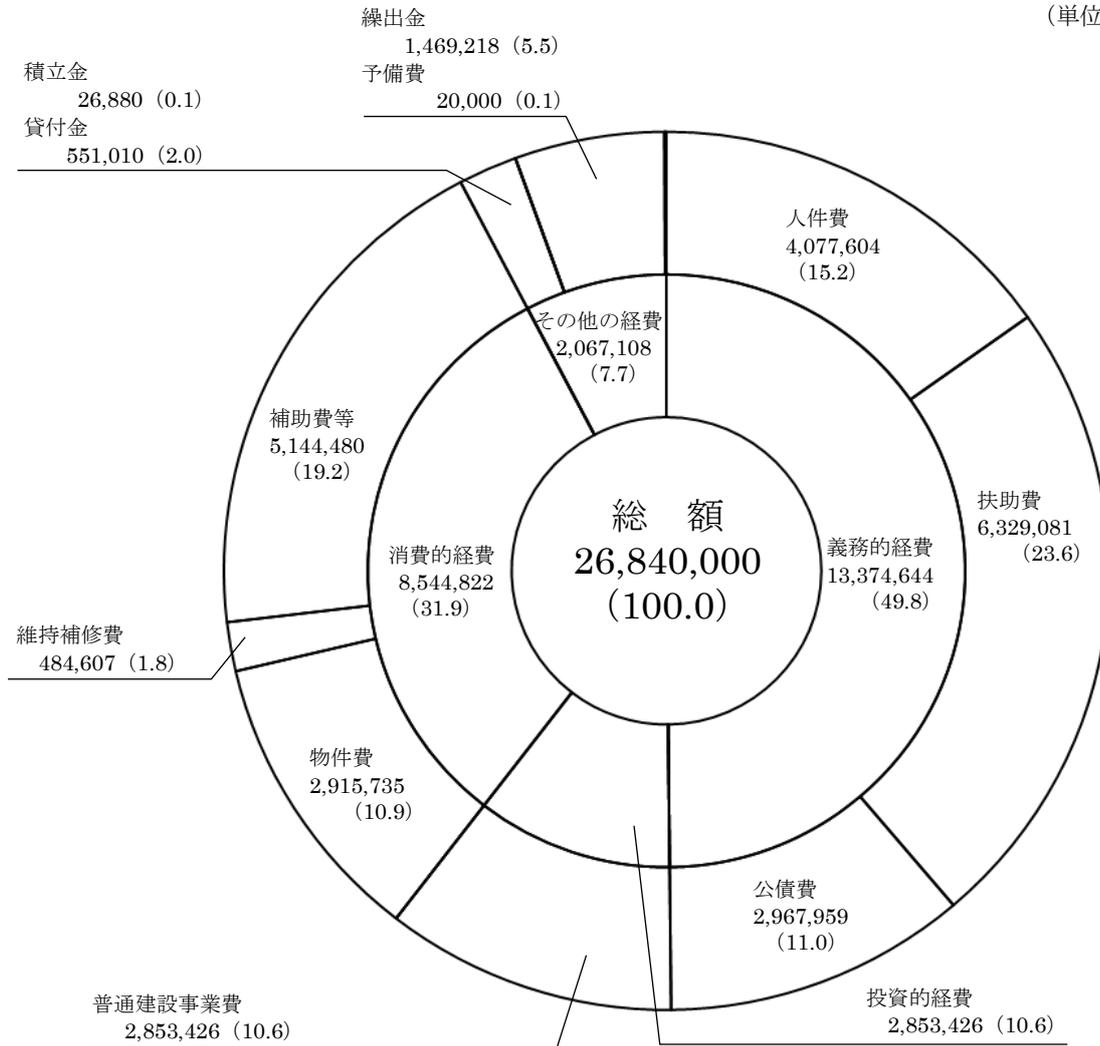
(1) 性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人 件 費	4,077,604	15.2	2,889,676	11.1	1,187,928	41.1
物 件 費	2,915,735	10.9	3,785,803	14.5	△870,068	△23.0
維 持 補 修 費	484,607	1.8	540,993	2.1	△56,386	△10.4
扶 助 費	6,329,081	23.6	6,120,080	23.4	209,001	3.4
補 助 費 等	5,144,480	19.2	4,989,019	19.1	155,461	3.1
うち一部事務組合 負担金	2,702,453	10.1	2,612,689	10.0	89,764	3.4
公 債 費	2,967,959	11.0	3,153,883	12.1	△185,924	△5.9
普 通 建 設 事 業 費	2,853,426	10.6	2,519,149	9.7	334,277	13.3
補 助 事 業	1,204,536	4.5	1,502,697	5.8	△298,161	△19.8
単 独 事 業	1,376,624	5.1	700,204	2.7	676,420	96.6
県 営 事 業 負 担 金	180,863	0.7	224,845	0.9	△43,982	△19.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	91,403	0.3	91,403	0.3	0	0.0
積 立 金	26,880	0.1	13,380	0.0	13,500	100.9
貸 付 金	551,010	2.0	632,778	2.4	△81,768	△12.9
繰 出 金	1,469,218	5.5	1,445,239	5.5	23,979	1.7
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	26,840,000	100.0	26,110,000	100.0	730,000	2.8

(2) 歳出予算性質別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 性質別の概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では会計年度任用職員制度の運用開始による人件費の増等により、前年度当初予算と比較して12億1,101万円、10.0%の増となりました。

投資的経費は、文化の館施設整備費や公民館施設整備費の増等により、前年度と比較して3億3,428万円、13.3%の増となりました。

その他の経費は、物件費の減等により8億1,528万円、7.1%の減となりました。

(4) 性質別の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A)-(B)	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	4,077,604	15.2	2,889,676	11.1	1,187,928	41.1
2 扶 助 費	6,329,081	23.6	6,120,080	23.4	209,001	3.4
3 公 債 費	2,967,959	11.0	3,153,883	12.1	△185,924	△5.9
義務的経費計	13,374,644	49.8	12,163,639	46.6	1,211,005	10.0
投資的経費 (普通建設事業費等)	2,853,426	10.6	2,519,149	9.7	334,277	13.3
その他の経費 (物件費等)	10,611,930	39.6	11,427,212	43.7	△815,282	△7.1
合 計	26,840,000	100.0	26,110,000	100.0	730,000	2.8

① 人件費

【会計年度任用職員以外の職員等】 (正規職員、特別職、議員等) (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費(一般会計)	2,978,212	2,889,676	88,536	3.1
人件費(全会計)	3,247,523	3,161,944	85,579	2.7
うち退職手当 (退職見込数)	236,544 (11人)	115,888 (6人)	120,656 (5人)	104.1
退職手当を除いた人件費	3,010,979	3,046,056	△35,077	△1.2

【会計年度任用職員】

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費(一般会計)	1,099,392	0	1,099,392	皆増
人件費(全会計)	1,139,137	0	1,139,137	皆増

〔職員数〕

区 分	正規職員 (特別職を含む)			会計年度任用職員		
	令和2年度	令和元年度	増減数	令和2年度	令和元年度	増減数
一般会計	370人	369人	1人	492人	0人	492人
特別会計	24人	23人	1人	20人	0人	20人
企業会計	15人	15人	0人	0人	0人	0人
合 計	409人	407人	2人	512人	0人	512人

② 扶助費

幼児教育・保育無償化に伴う認定こども園への給付費の増による私立保育所運営事業費の増等により、対前年度比2億900万円、3.4%増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
6,329,081	6,120,080	209,001	3.4

③ 公債費

元気さばえっ子・ゆめみらい債満期一括償還額の減等により、対前年度比1億8,592万円、5.9%の減で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,967,959	3,153,883	△185,924	△5.9

・市債定時償還元金 2,996,983千円 → 2,832,943千円 (△164,040千円)

・市債定時償還利子 153,129千円 → 131,346千円 (△21,783千円)

④ 普通建設事業費

文化の館施設整備費、立待公民館大規模改修工事による公民館施設整備費の増等により、対前年度比3億3,428万円、13.3%増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,853,426	2,519,149	334,277	13.3

[主な増減要因]

【補助事業】

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額
社会資本整備総合交付金事業費	446,500	378,000	68,500
地域再生道路整備事業費	182,000	138,600	43,400
文化財保存整備事業費(補助)	61,552	18,810	42,742
地域密着型サービス施設整備等事業費補助金	0	209,600	△209,600
都市再生整備計画事業費(文化センター)	258,000	480,000	△222,000

【単独事業】

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額
文化の館施設整備費	349,349	6,000	343,349
公民館施設整備費	216,505	1,000	215,505
農林業体験実習館等施設整備費	68,400	180,000	△111,600

⑤ 物件費

会計年度任用職員制度の運用開始に伴い臨時職員の賃金(物件費)が人件費に振り替わったこと等により、対前年度比8億7,007万円、23.0%減で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,915,735	3,785,803	△870,068	△23.0

・臨時職員賃金等(一般会計) 957,980千円 → 0千円 (△957,980千円)

(全会計) 983,229千円 → 0千円 (△983,229千円)

⑥ 維持補修費

公共施設の維持補修を前倒しして行ったことにより、対前年度比5,639万円、10.4%減で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
484,607	540,993	△56,386	△10.4

⑦ 補助費等

私立保育所等施設整備費補助金の皆増等により、対前年度比1億5,546万円、3.1%増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
5,144,480	4,989,019	155,461	3.1

[主な負担金]

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額
消防組合負担金	846,831	820,000	26,831
広域衛生施設組合負担金	644,787	609,186	35,601
公立丹南病院組合負担金	312,515	291,449	21,066
福井県丹南広域組合負担金	218,852	218,934	△82

⑧ 繰出金

介護保険事業特別会計への繰出金の増等により、対前年度比2,398万円、1.7%増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1,469,218	1,445,239	23,979	1.7

[主な繰出金]

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額
介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	695,810	668,160	27,650
国民健康保険事業特別会計保険基盤安定繰出金	289,348	300,832	△11,484
国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	18,819	17,562	1,257

⑨ 積立金

安全・安心防災基金積立金、森林環境譲与税基金積立金の増により、対前年度比1,350万円、100.9%増で計上しました。

(単位：千円・%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
26,880	13,380	13,500	100.9

- ・ 財政調整基金積立金 8,000千円 → 8,000千円 (0千円)
- ・ 減債基金積立金 1,500千円 → 1,500千円 (0千円)
- ・ 安全・安心防災基金積立金 0千円 → 2,500千円 (2,500千円)
- ・ 森林環境譲与税基金積立金 0千円 → 11,000千円 (11,000千円)

8 令和2年度鯖江市当初予算における基金現在高

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度中移動		令和元年度末 見込額	令和2年度中移動		令和2年度末 見込額	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
一般 会計	財政調整基金	3,175,200	208,000		3,383,200	8,000	240,000	3,151,200
	減債基金	975,100	1,500	350,000	626,600	1,500	300,000	328,100
	温泉施設 整備基金	110,000			110,000			110,000
	市民協働まち づくり基金	1,500	1,680	1,680	1,500	1,680	1,680	1,500
	安全・安心 防災基金	—	—	—	—	2,500		2,500
	福祉基金	304,510	1,500		306,010	1,500		307,510
	森林環境 譲与税基金	—	5,000		5,000	11,000		16,000
	ふるさと水と土 保全対策基金	11,090	50		11,140	50		11,190
	公園整備等基金	326,700	50		326,750	50		326,800
	教育振興基金	109,400	600		110,000	600		110,600
計	5,013,500	218,380	351,680	4,880,200	26,880	541,680	4,365,400	
特別 会計	国民健康 保険基金	307,200	10	145,000	162,210	10	90,000	72,220
	介護保険基金	488,760	350	55,000	434,110	350	94,000	340,460
計	795,960	360	200,000	596,320	360	184,000	412,680	
合計	5,809,460	218,740	551,680	5,476,520	27,240	725,680	4,778,080	

9 令和2年度鯖江市当初予算における市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額 (当初予算ベース)			令和2年度末 現在高見込額
			借 入 見込額	元金償還 見 込 額	繰上償還 見 込 額	
一般会計	25,848,050	25,931,667	2,737,300	2,832,943		25,836,024
うち普通債	14,210,652	14,290,107	1,937,300	1,987,756		14,239,651
うち臨財債	11,637,398	11,641,560	800,000	845,187		11,596,373
企業会計	25,683,914	24,550,491	926,700	1,982,710		23,494,481
水道事業	3,243,057	3,272,777	212,000	168,858		3,315,919
公共下水道	20,249,542	19,272,330	678,700	1,602,404		18,348,626
農業集落	2,191,315	2,005,384	36,000	211,448		1,829,936
合 計	51,531,964	50,482,158	3,664,000	4,815,653		49,330,505